

## 外部評価委員会結果記録書

令和 6 年 3 月 1 2 日作成

評価年月日	令和 6 年 2 月 9 日 (金)
評価の概要	<p><b>1 令和 5 年度上半期の取組結果について</b></p> <p>環境配慮の取組について、新たに対象となった指定管理者制度導入施設においてもマンネリを排除し、しっかりと意識付け、動機付けをしていってほしい。</p> <p>取組に当たり、実使用量に加え、経費面の数値も見せて考えてもらうようにしてはどうか。</p> <p>研修について、受講者が少ない場合はよく聞いて自分事として受け止める傾向があるが、受講者が多い場合は意識が薄まるため、工夫が必要だ。</p> <p>研修を一方通行でなくコミュニケーションできる場にするなど、新たな発想、意見が出てくる。これがボトムアップで組織、取組に反映されると、自分事という意識が醸成される。</p> <p>新しい情報を取り入れながら、マンネリ化することなく、システムをバージョンアップさせていくことが大事である。</p> <p>環境に配慮した事業活動・消費活動の実践は、マイナスの意識になりがちだが、全部局にコスト面や快適さの面でむしろ優れていることをPRし、県全体で環境を意識して業務に当たり、目標を達成することを率先行動として示してもらいたい。</p> <p>オフィスワークの取組は順調とを感じるが、引き続き、職員のストレスにならないよう、また、業務効率が落ちることのないよう配慮してもらいたい。</p>

## 2 令和5年度事務局監査の結果について

不適合、要改善はないが、優良事例が減少しているのが気になる。頑張ってもらいたい。

システムの様式改正が該当所属において適切に反映されるよう、周知を徹底すること。

## 3 令和6年度取組について

新築建築物のZEB化について、県民が注目するような施設で実施しないと関心を持ってもらえない。また、県民への普及に向けては、建築業界を巻き込んで進める必要がある。

既存建築物の断熱改修にも取り組んでももらいたい。

電動車の導入について、普及には公共の充電設備が故障なくきちんと管理される必要があり、無料ではなく有料にしていくべきだろう。

再生可能エネルギー電力の調達については、民間への普及も視野に、太陽光だけでなく、小水力発電などいろんな手法を検討してもらいたい。また、県内での循環につながる仕組みを県が支援することも検討してもらいたい。